



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月10日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL http://www.newtech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	1,622	△4.7	68	9.3	59	15.9	41	△10.7
28年2月期第3四半期	1,702	24.0	62	—	51	—	46	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	21.47	—
28年2月期第3四半期	24.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	2,574	1,152	44.8
28年2月期	2,736	1,145	41.9

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,152百万円 28年2月期 1,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,587	7.0	164	38.9	149	42.5	93	△32.6	48.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	2,081,000株	28年2月期	2,081,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	164,195株	28年2月期	164,195株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	1,916,805株	28年2月期3Q	1,916,805株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、期初より第2四半期末迄は円高が続き、国内大手企業の業績に懸念材料を抱えておりましたが、第3四半期後半になり、米国の大統領選挙の結果を受け円高から円安に転じております。大手輸出関連企業の業績は、第2四半期累計期間までに失速し、緩やかに回復すると見られていた景気に翳りが見え始めております。また、企業の設備投資も業種や地域によって景況感に格差があり、先行きは不透明であります。

こうした状況の中、当第3四半期累計期間における国内IT関連投資に関しても、設備投資需要は大きな変化はなく、公共機関や学校関連の投資意欲は継続しております。

このような環境の下、当社では、主力製品であるCloudyシリーズの大容量化(8TBのHDD)を推進し、売上高の拡大、利益率の向上に努めてまいりました。また、プロミス・テクノロジー製の製品群販売強化及びサポート・サービスの充実には継続して取り組んでおりますが、プロミス・テクノロジー製のRAIDは新旧機種の入替えで品揃えが遅れ前年を下回りました。一方、OEM向けの製品(小型NAS)小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの販売は、新機種の入替え時期にあたり停滞しましたが、ミラーカード製品は順調に伸びております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,622百万円(前年同期比4.7%減)とやや伸び悩みました。製品売上に関しては、OEM向けの製品(ミラー製品、小型NAS等)の出荷が567百万円(前年同期比12.6%減)と伸び悩み、ストレージ製品の内、RAIDの販売はプロミス・テクノロジー製品の取扱は、前述の通り、やや停滞した上、更に自社RAIDのSupremacyシリーズの一部終息により、287百万円(前年同期比10.0%減)と苦戦しました。一方、NAS製品の出荷はCloudyシリーズの大容量化の推進により大幅(前年同期比41.9%増)に伸びた結果、OEM製品とRAIDの落ち込みをカバーし、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高では、全体で1,294百万円(前年同期比4.7%増)と順調に増加しました。

商品売上は、ソリューション販売による付随的自社商品の引き合いが少なく137百万円(前年同期比47.8%減)と減少しました。

また、サービス売上は190百万円(前年同期比6.2%減)と減少しました。これは、製品売上に伴う保守契約売上の新規契約は前年並みでありましたが、長期保守契約が多く、全てを当期の売上に計上できないことによるものであります。

一方、損益面につきましては、売上総利益率は前年を3.8ポイント向上したため、売上総利益額は売上高の減少をカバーし460百万円(前年同期比9.9%増)と増益でありました。また、販売管理費は人件費、開発費の増加(前年同期比10.0%増)により全体は増加しましたが、営業利益68百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益59百万円(前年同期比15.9%増)、四半期純利益41百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別		前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前事業年度	
			自平成27年3月1日 至平成27年11月30日		自平成28年3月1日 至平成28年11月30日		自平成27年3月1日 至平成28年2月29日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
ストレージ本体	1,193	23.1	1,219	2.1	1,778	15.8		
周辺機器	41	△18.1	74	78.7	54	△42.2		
製品小計	1,235	21.0	1,294	4.7	1,833	12.4		
商品	264	67.8	137	△47.8	322	14.4		
サービス	202	4.4	190	△6.2	263	△0.8		
合計	1,702	24.0	1,622	△4.7	2,418	11.1		

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して162百万円減少し2,574百万円となりました。変動の主なもの、現金及び預金の264百万円の減少、たな卸資産の123百万円の増加、売上債権の64百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して169百万円減少し1,421百万円となりました。変動の主なもの、仕入債務の59百万円の減少、未払費用の40百万円の減少、借入金（1年内返済を含む）の83百万円の減少等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して6百万円増加し1,152百万円となりました。変動の主なもの、利益剰余金の6百万円の増加等によるものであり、自己資本比率は44.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期業績予想につきましては、平成28年10月3日付の「平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」において公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,116	1,521,698
受取手形及び売掛金	452,675	387,806
商品及び製品	72,792	138,501
仕掛品	41,801	49,615
原材料	125,360	175,240
前払費用	88,307	94,743
繰延税金資産	44,845	28,655
その他	5,467	42,944
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,617,225	2,439,065
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,007	17,046
工具、器具及び備品(純額)	30,645	37,235
有形固定資産合計	42,652	54,282
無形固定資産		
その他	2,256	1,732
無形固定資産合計	2,256	1,732
投資その他の資産		
投資有価証券	50,404	50,610
関係会社株式	3,000	7,500
差入保証金	19,859	19,859
長期前払費用	1,096	1,032
投資その他の資産合計	74,360	79,001
固定資産合計	119,269	135,016
資産合計	2,736,494	2,574,081
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,932	78,388
1年内返済予定の長期借入金	431,821	390,384
未払金	26,166	21,587
未払法人税等	11,583	5,878
製品保証引当金	24,008	20,383
未払費用	62,918	22,884
前受収益	323,386	357,844
預り金	156	3,393
その他	11,129	1,341
流動負債合計	1,029,102	902,084
固定負債		
長期借入金	556,304	514,047
資産除去債務	4,370	4,427
繰延税金負債	924	887
固定負債合計	561,599	519,362
負債合計	1,590,701	1,421,446

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	516,925	516,925
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
利益剰余金	209,622	216,278
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,144,592	1,151,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,386
評価・換算差額等合計	1,200	1,386
純資産合計	1,145,792	1,152,634
負債純資産合計	2,736,494	2,574,081

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,702,680	1,622,244
売上原価	1,283,650	1,161,893
売上総利益	419,030	460,350
販売費及び一般管理費	356,674	392,209
営業利益	62,356	68,141
営業外収益		
受取利息	183	17
受取配当金	15	1,151
為替差益	3,605	1,684
その他	101	407
営業外収益合計	3,905	3,260
営業外費用		
支払利息	12,774	9,812
その他	2,257	2,215
営業外費用合計	15,031	12,027
経常利益	51,230	59,374
税引前四半期純利益	51,230	59,374
法人税、住民税及び事業税	5,226	2,081
法人税等調整額	△82	16,134
法人税等合計	5,143	18,216
四半期純利益	46,087	41,158

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。